

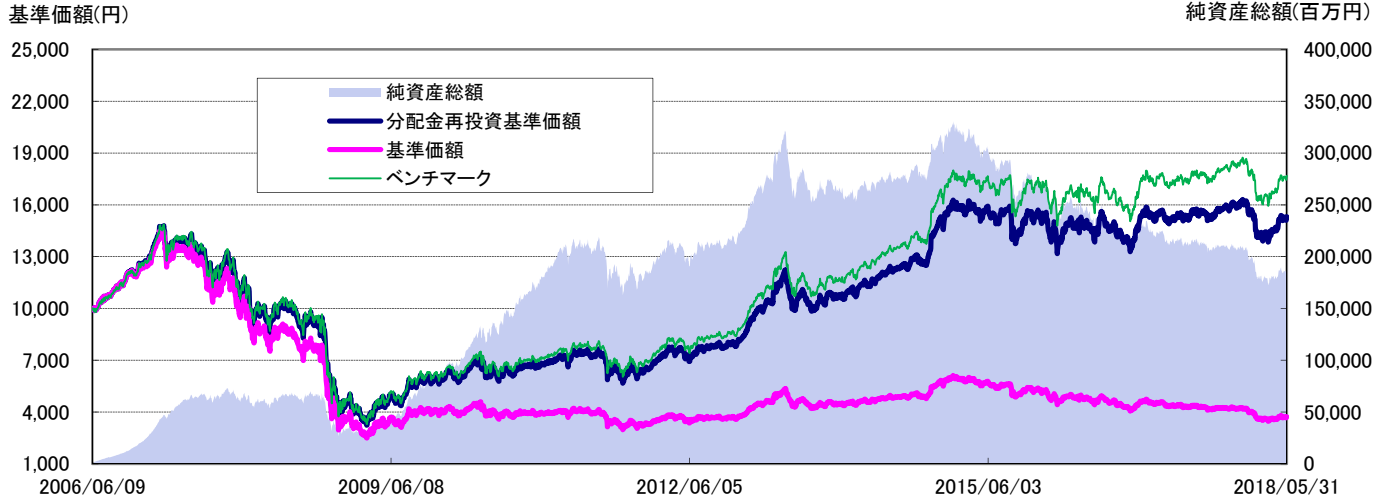


DIAM世界リートインデックスファンド(毎月分配型)

追加型投信／海外／不動産投信(インデックス型)
2018年5月31日基準

運用実績

運用実績の推移



設定日：2006年6月12日

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

ベンチマーク：S&P 先進国 REITインデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

ベンチマークは前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用している為替レートで円換算したものです。

なお、2006年6月9日のドルベースインデックスの値を6月12日の為替レートで円換算したものを10,000として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	3,722 円
解約価額	3,711 円
純資産総額	186,762 百万円

※基準価額および解約価額は1万口当たり

ポートフォリオ構成

不動産投信	99.8 %
現金等	0.2 %

※1 組入比率は純資産総額に対する割合です。

※2 現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

分配金実績(税引前)

第1期	45 円	第16期	～ 第22期	80 円	第95期	～ 第101期	40 円	
第2期	～ 第4期	60 円	第23期	～ 第28期	60 円	第102期	～ 第140期	50 円
第5期	～ 第8期	80 円	第29期	～ 第53期	50 円	設定来累計分配金	7,080 円	
第9期	～ 第15期	100 円	第54期	～ 第94期	35 円			

※1 分配金は1万口当たり

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われな場合もあります。

※4 分配金額は、各期の分配金額です。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	2年	3年	設定来
ファンド	3.48%	8.06%	-3.83%	0.97%	1.44%	-3.10%	53.14%
ベンチマーク	3.59%	8.29%	-3.29%	2.26%	4.12%	0.81%	76.72%
差	-0.11%	-0.23%	-0.54%	-1.29%	-2.68%	-3.91%	-23.58%

※1 ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来のファンドの騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※ P.7の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne株式会社



DIAM世界リートインデックスファンド(毎月分配型)

2018年5月31日基準

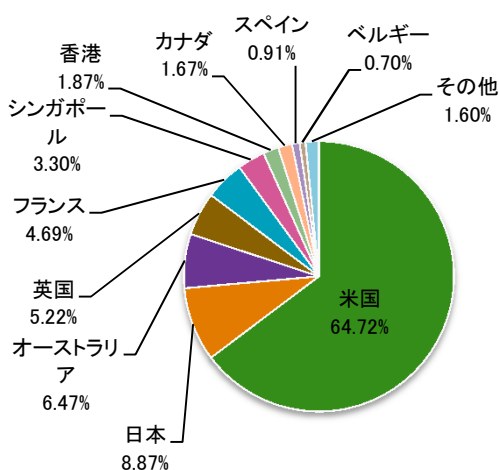
組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 365)

No.	銘柄	国・地域	通貨	業種	組入比率(%)
1	サイモン プロパティグループ	アメリカ	米ドル	小売施設	4.08
2	プロロジス	アメリカ	米ドル	産業用施設	2.80
3	パブリック ストーレッジ	アメリカ	米ドル	倉庫	2.58
4	ユニベイル・ロダムコ	フランス	ユーロ	小売施設	2.42
5	エクイティ レジデンシャル プロパティ トラスト	アメリカ	米ドル	賃貸住宅(マンション)	1.90
6	アバロンベイ コミュニティーズ	アメリカ	米ドル	賃貸住宅(マンション)	1.85
7	デジタル・リアルティ・トラスト	アメリカ	米ドル	特殊	1.80
8	ウェルタワー	アメリカ	米ドル	医療施設	1.73
9	ベントス	アメリカ	米ドル	医療施設	1.58
10	リンク リート	香港	香港ドル	小売施設	1.55

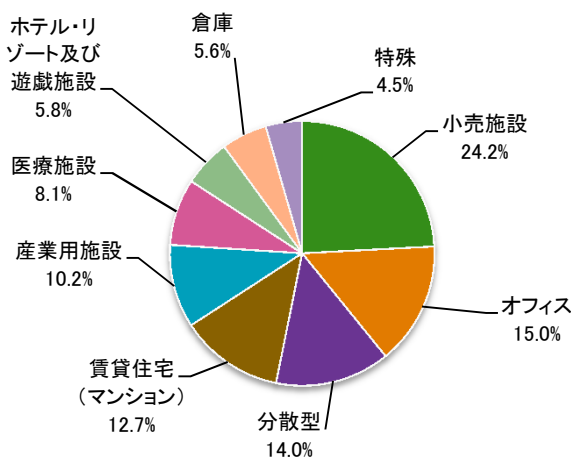
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

国・地域別配分



※1 組入比率は組入有価証券評価額に対する割合です。
 ※2 上位11位以下の国・地域については、「その他」として集計して表示しています。

業種別組入比率



※組入比率は組入有価証券評価額に対する割合です。

分配金の状況(税引前)

単位:(円)

決算期	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算日	2017/12/13	2018/1/15	2018/2/13	2018/3/13	2018/4/13	2018/5/14
配当等収益(経費控除後)	11	19	4	8	18	11
分配金	50	50	50	50	50	50
分配対象額(分配金支払い後)	1,667	1,637	1,591	1,549	1,517	1,478

※1 配当等収益(経費控除後)、分配金、分配金対象額(分配金支払い後)は1万口当たりのものです。
 ※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 ※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
 ※4 分配金の詳細については、別紙「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
 ※ P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne株式会社



DIAM世界リートインデックスファンド(毎月分配型)

2018年5月31日基準

基準価額の騰落要因(直近1年分)

(単位:円)

期間	基準価額 (月末)	前月末比	REIT要因	為替要因	運用管理 費用等	分配金
2017年6月	4,339	57	50	60	-3	-50
2017年7月	4,283	-56	29	-31	-3	-50
2017年8月	4,200	-83	-28	-2	-3	-50
2017年9月	4,233	33	-2	88	-3	-50
2017年10月	4,162	-71	-16	-1	-3	-50
2017年11月	4,189	27	114	-34	-3	-50
2017年12月	4,222	33	38	48	-3	-50
2018年1月	3,892	-330	-173	-104	-3	-50
2018年2月	3,589	-303	-187	-64	-3	-50
2018年3月	3,592	3	90	-35	-3	-50
2018年4月	3,645	53	23	83	-3	-50
2018年5月	3,722	77	169	-39	-3	-50

【2018年5月の内訳】

	アメリカ	オーストラリア	その他	合計
REIT要因	150	14	4	169
為替要因	-14	-1	-24	-39
小計	136	14	-20	130
運用管理費用等				-3
分配金				-50
合計(前月末比)				77

※上記の要因分析は、組入リートの値動き等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために「簡便法」により計算しておりますので、その正確性、完全性を保証するものではありません。

ファンドマネジャーから皆様へ

当ファンドでは、S&P 先進国 REITインデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)の構成銘柄に投資し、リートの組入比率を高位に維持しております。

5月の米国リート市場は上昇しました。上旬は米長期金利がおおむね3%水準を下回って推移する中、米国株価の上昇に連れる形で上昇しました。中旬には米長期金利上昇を受けて下落する場面もありましたが、月末にかけては原油価格軟化などに伴う金利低下が好感され上昇しました。月を通じて、投資会社などによる米国リートの買収発表が相次いだことも相場を支えました。

欧州リート市場はまちまちの展開となりました。ユーロ安の進行を背景とした株式市場の上昇が下支えとなり、月半ばまでは底堅く推移しました。BOE(イングランド銀行)が政策金利を0.50%に据え置くとともに、インフレ見通しを引き下げたことも支援材料になりました。しかし月後半にはイタリアの政治的不透明感が強まったことを嫌気し、軟調な展開となりました。

オーストラリアリート市場は上昇しました。月前半は堅調な商品市況を背景としたオーストラリア経済への期待やオーストラリア長期金利の上昇一服を受けて上昇しました。月後半は米国の利上げ加速を巡る思惑が後退したことなどを背景に、米国と同様にオーストラリアの長期金利が低下基調となったことなどから続伸しました。

国内リート市場は上昇しました。上旬から中旬にかけては、円安を背景とした国内株価の上昇に連れる形で上昇しました。都心オフィスの4月の空室率が約10年振りの低水準となったことから、オフィス市況の好調さも改めて意識されました。下旬には長期金利低下が支えとなった一方で、円高に伴う国内株価下落を受けて上昇幅を縮小しました。

為替市場においては、北米通貨、欧州通貨、アジア・太平洋通貨に対して軒並み円高となりました。ドル/円相場は前月末の1ドル=109.35円から当月末には1ドル=108.70円となりました。

為替市場の円高はマイナス要因となったものの、海外リート市場の上昇がプラス要因となり、当ファンドの基準価額は前月末比で3.48%上昇しました。

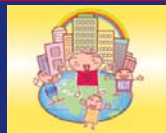
※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※ P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne 株式会社

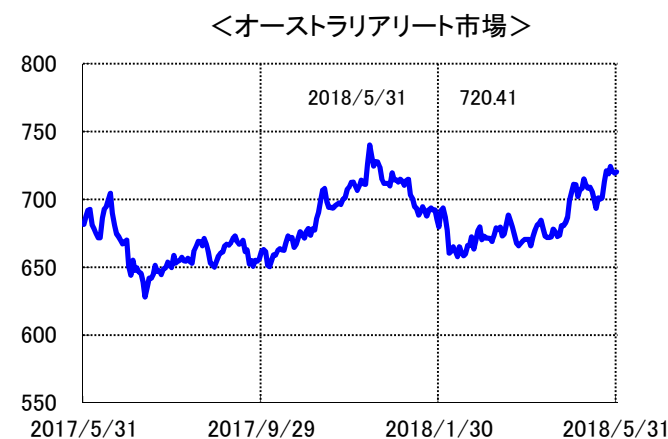
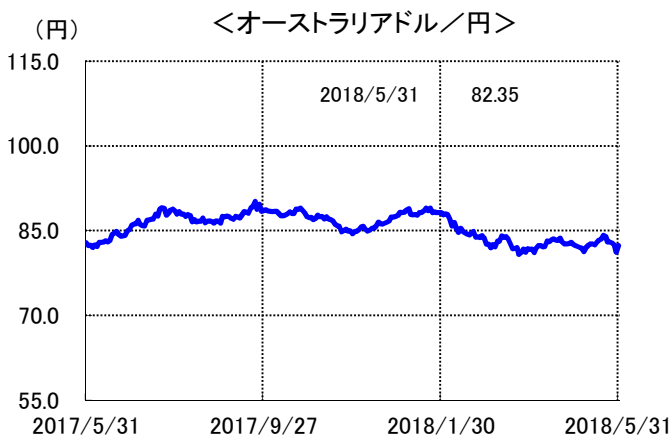


DIAM世界リートインデックスファンド(毎月分配型)

2018年5月31日基準

参考情報

市況動向(直近1年分)



※ 為替レートは、一般社団法人 投資信託協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。
 ※ 米国リート市場は、S&P 米国 REIT インデックス(現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし)の動向、オーストラリアリート市場は、S&P 豪州 REIT インデックス(現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし)の動向です。Bloombergのデータをもとに委託会社が作成しています。

配当利回り

	配当利回り
ベンチマーク	4.47%
日本	3.98%
米国	4.35%
欧州(除英国)	5.49%
オーストラリア	4.95%

(出所：S&P社)

※上記配当利回りは、S&P 先進国 REITインデックス、およびS&P各国・地域REITインデックス(日本、米国、欧州(除英国)、オーストラリア)の平均配当利回りであり、当ファンドの運用利回りとは異なります。また将来の運用成果等を保証するものではありません。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
 ※ P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne 株式会社



DIAM世界リートインデックスファンド(毎月分配型)

2018年5月31日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

日本を含む世界各国のリート(不動産投資信託)に投資し、S&P先進国REITインデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)の動きに連動する投資成果をめざして運用するファンドです。

- リート(不動産投資信託)に分散投資
- 日本を含む世界各国に分散投資
- 安定した毎月分配をめざします。

当ファンドは毎月決算を行います。リートから得られる配当等収益を中心に安定的な分配を行うことをめざします。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- リート(不動産投資信託)の価格変動リスク …………… リートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向などによって変動します。当ファンドは、リートに投資をしますので、これらの影響を受け、基準価額が上下します。
- 為替リスク…………… 当ファンドは外貨建資産の為替リスクに対して対円で為替ヘッジを行わないことを原則としているため、為替相場が円高になった場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。また、外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。
- 金利リスク…………… 金利リスクとは、金利変動によりリートの価格が変動するリスクをいいます。金利が上昇した場合には、リートの価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。
- 流動性リスク…………… 当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
- 信用リスク…………… 当ファンドが投資するリートが、収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、リートの価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、運用管理費用などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

「S&P先進国REITインデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)」とは、世界主要国に上場するリートおよび同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。なお、「円換算ベース」とは、S&P先進国REITインデックスの米ドルベースのデータを基準価額算出に用いる為替レートによって委託会社が計算するものです。

著作権等について

Standard & Poor's®並びにS&P®は、スタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC(以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。これらはS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに対して使用許諾が与えられており、委託会社に対しては特定の目的のために使用するサブライセンスが与えられています。S&P先進国REITインデックス、S&P各国・地域REITインデックスはS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが所有しており、委託会社に対して使用許諾が与えられています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pおよびその関連会社は、委託会社の商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
 ※ P.7の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne 株式会社



DIAM世界リートインデックスファンド(毎月分配型)

2018年5月31日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

●購入単位	10,000円以上1円単位（自動積立投資に係るものについては5,000円以上1,000円単位） （当初元本：1口=1円）
●購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
●購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
●換金単位	1円単位
●換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
●換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
●申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
●購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・オーストラリア証券取引所の休業日
●換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
●購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
●信託期間	無期限(2006年6月12日設定)
●繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・受益権口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・対象インデックスが改廃の場合。 ・受益者のために有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
●決算日	毎月13日（休業日の場合は翌営業日）
●収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
●課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

※上場不動産投資信託（リート）は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託（リート）の費用は表示しておりません。

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に、**2.7%（税抜2.5%）**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
- 換金手数料 ありません。
- 信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用
（信託報酬） ファンドの日々の純資産総額に対して**年率0.918%（税抜0.85%）**
- その他の費用・
手数料 その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。
・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等
※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※ P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne 株式会社



DIAM世界リートインデックスファンド(毎月分配型)

2018年5月31日基準

投資信託に関する留意事項

- 投資信託は預金・貯金ではありません。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネット専用ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)はインターネットによる電子交付となります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、リート(不動産投資信託)等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2018年6月12日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は、

- 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆
 <委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
 <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
 <販売会社>株式会社ゆうちょ銀行

◆委託会社の照会先◆
 アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)
 ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

お申込みは

設定・運用は



お申込み、取扱店舗等の照会については、
 株式会社ゆうちょ銀行投信コールセンターへ
 投資信託コールセンター



アセットマネジメントOne

[登録金融機関(販売取扱会社)]

株式会社ゆうちょ銀行
 関東財務局長(登金)第611号
 [加入協会] 日本証券業協会



ハロー ハロー ヨイトーシ
 0800-800-4104 (通話料無料)
 受付時間/月曜日~金曜日 午前9時~午後6時
 (ただし、祝祭日、12月31日~1月3日を除きます。)
<https://www.jp-bank.japanpost.jp/>

[金融商品取引業者]

アセットマネジメントOne株式会社
 関東財務局長(金商)第324号
 [加入協会] 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会



[金融商品仲介業者]

日本郵便株式会社
 関東財務局長(金仲)第325号

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。



アセットマネジメントOne株式会社

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。



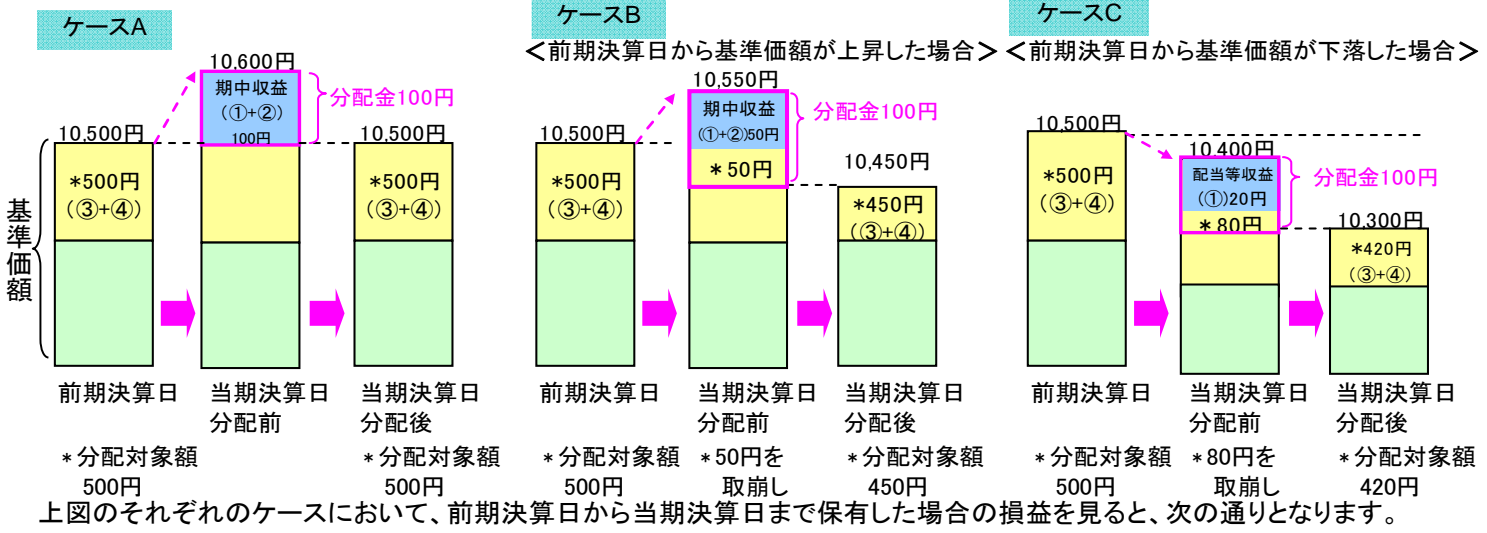
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

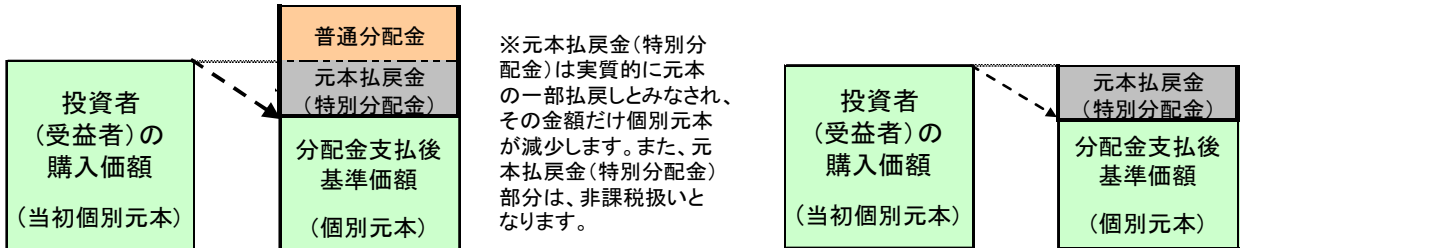


上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。
 ケースA: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円 = 100円
 ケースB: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円 = 50円
 ケースC: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円 = ▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。
 ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
 (注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。